

## 調査項目 ④「市民緑地認定制度の活用手法」に関する調査研究

調査年次 令和元年度（11次調査）

### 目的

平成29年度に都市緑地法が改定され市民緑地認定制度が導入された。今後は、地方公共団体の厳しい財政状況や、多様なニーズに答えるために民間活力の積極的な導入が求められ、市民緑地認定制度を効果的に活用していくためには、民間事業者に対して制度を理解し深い理解を得るとともに制度の可能性を追求していく必要がある。本調査は、市民緑地認定制度が小規模開発公園の代替機能や民間緑化誘導の手法となるための可能性を探り、大都市各都市が当制度を積極的に活用し、実績を積み上げることで税の軽減措置の継続に繋げていくことを調査の目的とする。

### 概要

以下の内容について調査を行った。

- ①市民緑地認定制度の実績や活用の意向についての追跡調査と先進事例調査
- ②相乗効果が得られる他の制度の調査
- ③民間事業者等による制度活用可能性の検討
- ④市民緑地認定制度の効果的活用方策に関する留意事項に係る考察

### 結果

- ①市民緑地認定制度についての活用状況や実績、その後の各都市の意向などについて追跡調査と先進事例の調査をした。
- ②開発公園の代替機能など、より効果的かつ相乗的に活用できる可能性について調査した。
- ③民間事業者ヒアリングを通して具体的な取り組みに繋げるための調査を行った。
- ④実態把握、事例調査、ヒアリングなどによる検討を踏まえ、市民緑地認定制度の効果的な活用方策や、制度の活用により税の軽減措置の継続に繋げるための方策に関する留意点について考察した。

### まとめ

すでに認定している都市からは、認定された企業が税制軽減などのメリットがなくても、継続して管理されるのかなどの課題として挙げられた。今後認定を検討している都市からは、対象地の考え方や事業者を見つけられるかなどの課題が挙げられた。

### 調査結果の反映等

#### キーワード

市民緑地認定制度、民間事業者、開発公園、

#### 事例公園等

中川自治会広場【さいたま市】  
ミズノスポーツプラザ神戸和田岬市民緑地【神戸市】  
ノリタケの森【名古屋市】  
コクーンシティ【さいたま市】